

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月2日

上場会社名 アルインコ株式会社
コード番号 5933

上場取引所 東

URL <https://www.alinco.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名）取締役経理本部長（氏名）坂口 豪志

(TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 2021年2月2日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年3月21日～2020年12月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	39,950	△6.5	2,044	△33.9	2,276	△32.2	1,363	△40.8
2020年3月期第3四半期	42,734	5.3	3,093	28.4	3,357	18.0	2,302	32.1

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 1,163百万円（△52.9%） 2020年3月期第3四半期 2,467百万円（59.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2021年3月期第3四半期	69.95	-	4,873	△19.3
2020年3月期第3四半期	116.19	-	6,036	11.4

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	54,483	26,471	48.4	1,365.94
2020年3月期	54,351	27,424	48.7	1,334.10

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 26,383百万円 2020年3月期 26,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	19.00	-	19.00	38.00
2021年3月期	-	19.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年3月21日～2021年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,050	△6.4	2,050	△38.6	2,340	△32.4	1,380	△36.0	70.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	21,039,326株	2020年3月期	21,039,326株
2021年3月期3Q	1,724,357株	2020年3月期	1,211,416株
2021年3月期3Q	19,571,439株	2020年3月期3Q	19,819,377株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響により期初から極めて厳しい状況となりました。経済活動の再開に伴い夏場以降景気動向には持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症収束の兆しは見えておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、第2四半期までは2桁の前年比減少幅が続いていた建築着工床面積も、当第3四半期にかけて減少幅が1桁台に縮小し、遅れ気味であった民間の新規現場の着工が立ち上がるにしたがって、低迷していた仮設機材の稼働率も上昇に転じました。このような状況の中、社会インフラの改修・整備に向けた官民の建設需要やeコマース市場の拡大による物流施設建設は引き続き堅調に推移し、高速道路補修工事向けの「SKパネル」や次世代物流保管システム向けにラックの販売が好調であったほか、建設用仮設機材の新製品が順調に販売を伸ばしました。また、フィットネス機器は感染を懸念した「巣ごもり需要」が継続し好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期における売上高は前年同期比6.5%減の399億50百万円、営業利益は前年同期比33.9%減の20億44百万円、経常利益は前年同期比32.2%減の22億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比40.8%減の13億63百万円となりました。第2四半期までの社会・経済活動の停滞による影響は大きかったものの、前年同期比減少幅はいずれの値においても第2四半期と比較して縮小し、業績回復を示す結果となりました。

なお、2020年6月30日に双福鋼器株式会社の株式を追加取得し完全子会社としたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」に基づき、第2四半期において一過性の費用としてののれんの償却を2億21百万円計上しております。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2021年3月期第3四半期 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	12,419	△18.6	860	△56.5
レンタル関連事業	11,670	△12.5	306	△59.3
住宅機器関連事業	13,104	13.0	865	122.1
電子機器関連事業	2,755	8.5	13	-
報告セグメント計	39,950	△6.5	2,046	△34.0
調整額	-	-	230	-
四半期連結損益計算書計上額	39,950	△6.5	2,276	△32.2

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比18.6%減の124億19百万円となりました。建設用仮設機材の販売は、高速道路補修工事向けの「SKパネル」の販売が好調に推移したほか、新型足場「アルパトロス」の販売も増勢に転じ、加えて新製品も順調に販売を伸ばし、前年同期比減少幅は第2四半期までと比較して縮小しました。

子会社の双福鋼器株式会社においては、次世代物流保管システム向けにラックの販売が引き続き好調に推移しました。

損益面では、売上高の減少や双福鋼器株式会社の株式追加取得に係るのれんの償却によってセグメント利益は前年同期比56.5%減の8億60百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.5%減の116億70百万円となりました。低層用レンタル、中高層用レンタルとも、新規着工現場の立ち上がりにしたがって稼働率は回復しつつあります。

損益面では、足下の稼働率の状況を踏まえてレンタル資産への投資を控えたことから減価償却費は減少しましたが、売上高も減少したことから、セグメント利益は前年同期比59.3%減の3億6百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比13.0%増の131億4百万円となりました。感染を懸念した「巣ごもり需要」が継続し、電動ウォーカーやバイクなどフィットネス機器の販売が好調を維持しました。また、アルミ製はしごや脚立なども外出自粛下におけるDIYニーズの高まりによって、ホームセンターなどの量販店において販売が好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は前年同期比122.1%増の8億65百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.5%増の27億55百万円となりました。防災行政無線の販売が大きく伸びたほか、ここ数年注力してきた無線モジュール製品の販売が順調に拡大しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は13百万円と前年同期に比べて31百万円の改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は544億83百万円となり、前期末に比べ1億32百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が329億8百万円（前期末比4億48百万円減）、固定資産が215億75百万円（前期末比5億80百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、福知山物流センター着工などによる有形固定資産の増加（前期末比4億28百万円増）によるものであります。

負債は、280億11百万円となり、前期末に比べ10億84百万円増加しました。その内訳は、流動負債が160億15百万円（前期末比7億42百万円減）、固定負債が119億95百万円（前期末比18億26百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比18億93百万円増）であり、新型コロナウイルス感染症拡大下で、双福鋼器株式会社の株式追加取得や設備投資などの資金需要に対して柔軟に対応するため、長期借入金の調達を実施したことによるものです。

純資産は、264億71百万円となり、前期末に比べ9億52百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益が13億63百万円となりましたが、剰余金の配当を7億43百万円実施したこと、自己株式を4億72百万円取得したこと、及び双福鋼器株式会社を完全子会社としたことなどによって非支配株主持分が8億83百万円減少したことなどが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については2020年10月20日発表の公表値を据え置いております。当第3四半期連結累計期間の業績は、予想の利益項目との対比において下表の通り100%に迫る状況で推移しており、当該予想の前提とした諸条件は概ね想定通りであります。

なお、今後業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 (四半期) 純利益
2021年3月期通期 連結業績予想 (A)	52,050	2,050	2,340	1,380
2021年3月期第3四半期 連結業績 (B)	39,950	2,044	2,276	1,363
進捗率 (%) (B ÷ A)	76.8	99.7	97.3	98.8

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,127,438	4,770,335
受取手形及び売掛金	15,452,757	15,301,866
商品及び製品	8,187,160	8,245,150
仕掛品	1,199,022	1,330,886
原材料	2,395,181	2,432,111
その他	1,011,880	846,542
貸倒引当金	△16,684	△18,671
流動資産合計	33,356,756	32,908,220
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,659,485	25,521,787
減価償却累計額	△21,318,757	△21,393,281
減損損失累計額	△260,352	△236,702
レンタル資産（純額）	4,080,375	3,891,803
建物及び構築物	11,086,965	11,124,296
減価償却累計額	△7,164,161	△7,336,902
建物及び構築物（純額）	3,922,803	3,787,393
機械装置及び運搬具	4,934,994	5,167,891
減価償却累計額	△3,735,357	△3,907,379
機械装置及び運搬具（純額）	1,199,636	1,260,511
土地	4,902,711	5,074,519
その他	3,562,076	4,238,330
減価償却累計額	△3,168,398	△3,324,942
減損損失累計額	△22,766	△22,766
その他（純額）	370,910	890,621
有形固定資産合計	14,476,438	14,904,849
無形固定資産		
のれん	937,159	1,051,427
その他	202,323	219,262
無形固定資産合計	1,139,483	1,270,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,913	1,414,917
長期貸付金	1,102,062	1,225,226
破産更生債権等	3,718	4,827
退職給付に係る資産	1,640,022	1,672,968
繰延税金資産	157,333	125,798
その他	973,558	962,209
貸倒引当金	△6,868	△6,184
投資その他の資産合計	5,378,740	5,399,763
固定資産合計	20,994,661	21,575,302
資産合計	54,351,417	54,483,523

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,120,845	7,302,310
短期借入金	1,168,900	463,500
1年内返済予定の長期借入金	4,346,392	5,218,992
未払法人税等	689,277	268,715
賞与引当金	728,771	455,030
設備関係支払手形	98,946	268,929
その他	1,604,800	2,038,454
流動負債合計	16,757,933	16,015,932
固定負債		
長期借入金	9,277,634	11,003,768
退職給付に係る負債	186,642	188,192
役員退職慰労引当金	186,336	186,336
繰延税金負債	169,359	246,472
その他	349,118	371,088
固定負債合計	10,169,090	11,995,858
負債合計	26,927,024	28,011,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,817,366	4,822,224
利益剰余金	16,107,041	16,741,410
自己株式	△896,979	△1,349,444
株主資本合計	26,389,024	26,575,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93,549	△22,887
繰延ヘッジ損益	92,580	△27,600
為替換算調整勘定	411,148	140,640
退職給付に係る調整累計額	△346,702	△282,824
その他の包括利益累計額合計	63,477	△192,672
非支配株主持分	971,891	88,616
純資産合計	27,424,393	26,471,731
負債純資産合計	54,351,417	54,483,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
売上高	42,734,514	39,950,398
売上原価	30,607,403	28,459,324
売上総利益	12,127,111	11,491,073
販売費及び一般管理費	9,033,595	9,447,029
営業利益	3,093,515	2,044,044
営業外収益		
受取利息	29,231	29,157
受取配当金	87,459	82,593
受取地代家賃	43,383	41,498
為替差益	26,792	56,748
作業屑等売却益	81,250	81,832
その他	72,801	106,713
営業外収益合計	340,918	398,543
営業外費用		
支払利息	38,518	40,160
支払地代家賃	18,345	18,345
製品回収費用	—	51,519
持分法による投資損失	2,999	12,650
その他	17,088	42,995
営業外費用合計	76,952	165,671
経常利益	3,357,481	2,276,916
特別利益		
有形固定資産売却益	2,634	579
投資有価証券売却益	392,875	120,227
特別利益合計	395,509	120,807
特別損失		
有形固定資産除売却損	7,213	9,447
特別損失合計	7,213	9,447
税金等調整前四半期純利益	3,745,778	2,388,276
法人税、住民税及び事業税	1,125,278	853,574
法人税等調整額	165,332	115,061
法人税等合計	1,290,610	968,636
四半期純利益	2,455,167	1,419,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	152,357	56,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,302,809	1,363,105

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
四半期純利益	2,455,167	1,419,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,875	70,661
繰延ヘッジ損益	42,663	△120,181
為替換算調整勘定	△33,039	△310,247
退職給付に係る調整額	△36,941	63,877
持分法適用会社に対する持分相当額	—	39,399
その他の包括利益合計	12,558	△256,489
四半期包括利益	2,467,725	1,163,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,322,525	1,106,955
非支配株主に係る四半期包括利益	145,200	56,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において自己株式が452,464千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,349,444千円となっております。主な理由としては、2020年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式540,000株の取得を行ったことによるものであります。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2020年8月6日をもって終了しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,262,229	13,332,032	11,600,989	2,539,262	42,734,514	—	42,734,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,087,404	2,611	113,668	20,457	2,224,142	△2,224,142	—
計	17,349,633	13,334,644	11,714,658	2,559,720	44,958,657	△2,224,142	42,734,514
セグメント利益又は損失(△)	1,975,791	755,024	389,668	△18,065	3,102,419	255,061	3,357,481

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額255,061千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに
帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,419,329	11,670,599	13,104,999	2,755,469	39,950,398	—	39,950,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,808,748	2,760	145,280	11,537	1,968,327	△1,968,327	—
計	14,228,078	11,673,359	13,250,280	2,767,006	41,918,725	△1,968,327	39,950,398
セグメント利益	860,245	306,985	865,556	13,722	2,046,509	230,406	2,276,916

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額230,406千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しな
い持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計
期間より定額法に変更しております。当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、
減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込
まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をよ
り合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に、連結子会社である双福鋼器株式会社の
株式を追加取得し、完全子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累
計期間において303,620千円であります。